

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年1月23日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。

### <先行き>

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。

### (リスク要因)

- ・海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。
- ・雇用・所得環境の先行き、デフレの影響にも注意が必要。 等

## <政策の基本的態度>

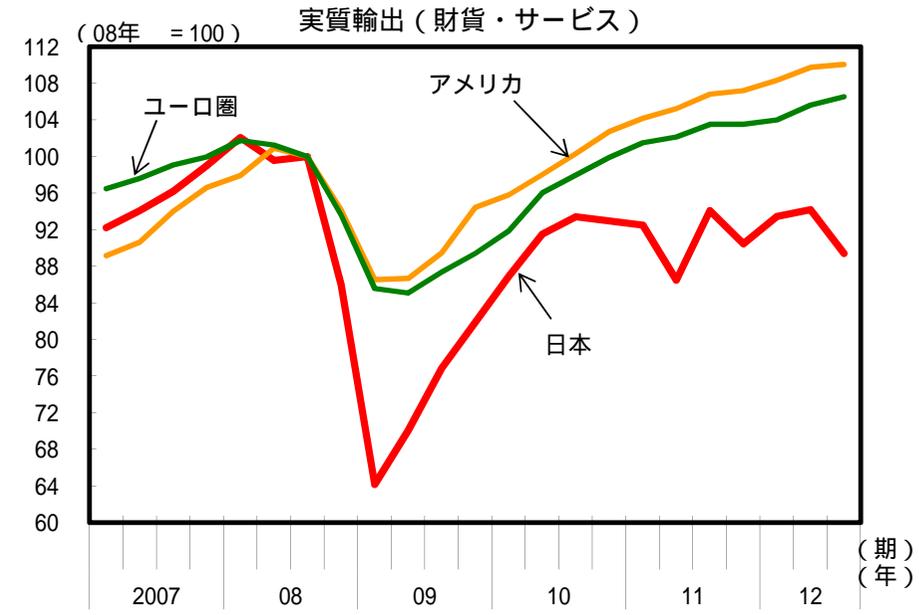
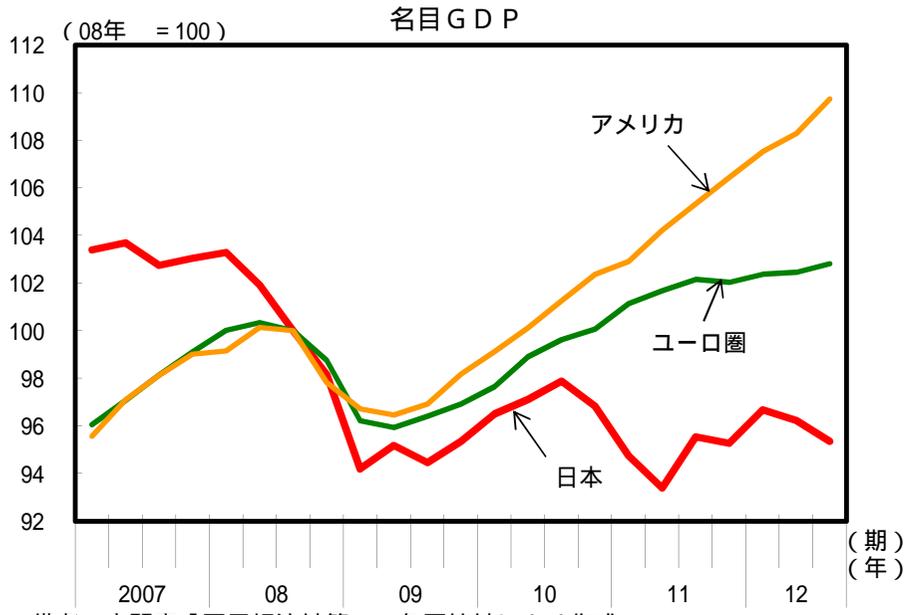
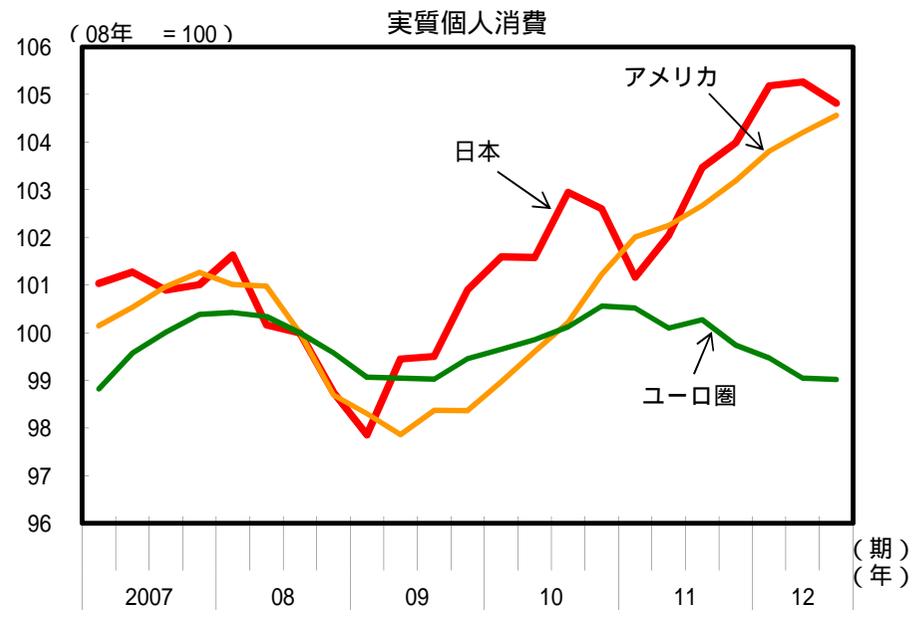
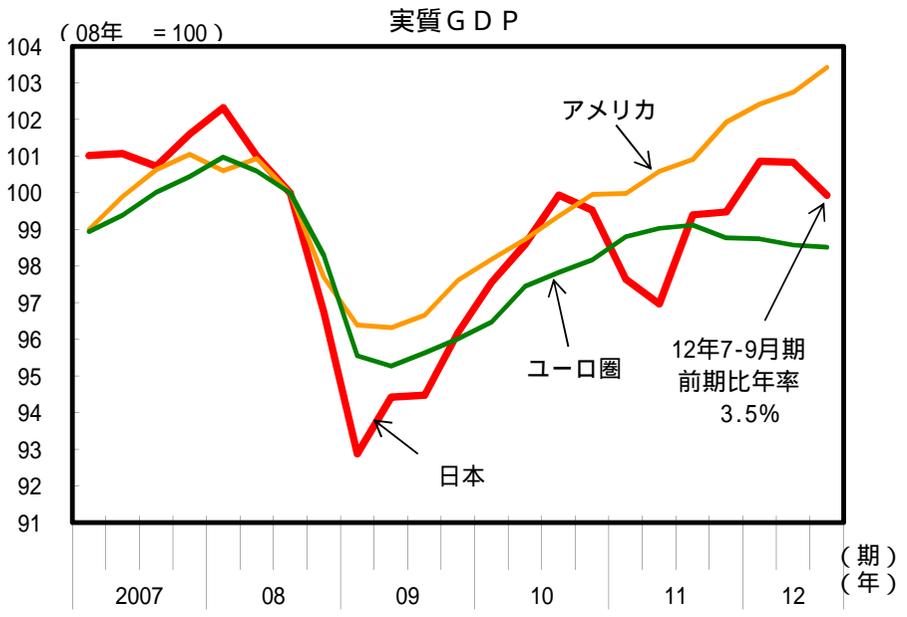
政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算(概算)を閣議決定した。

政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。

日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

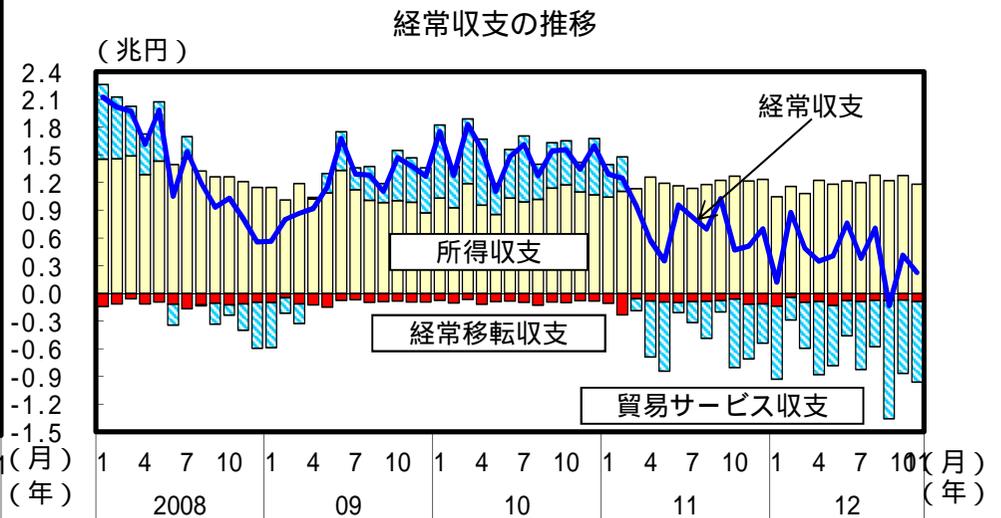
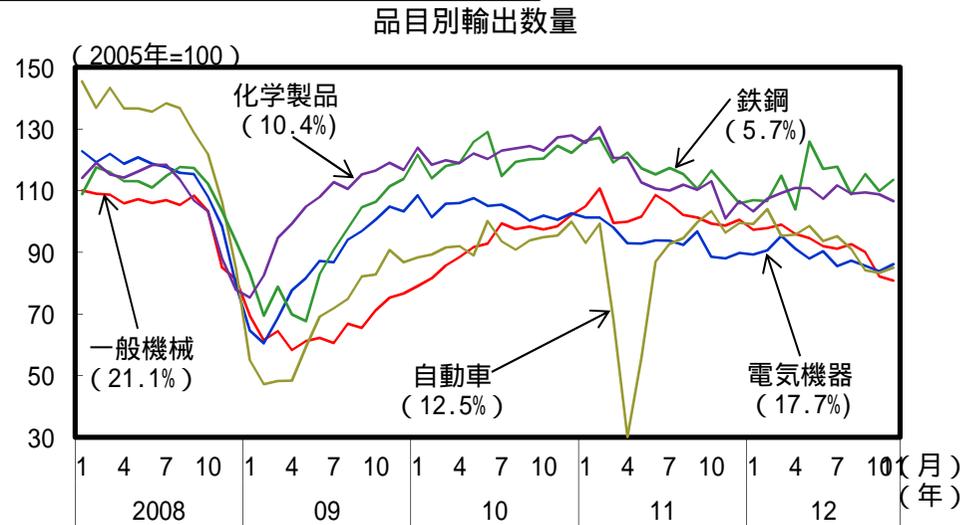
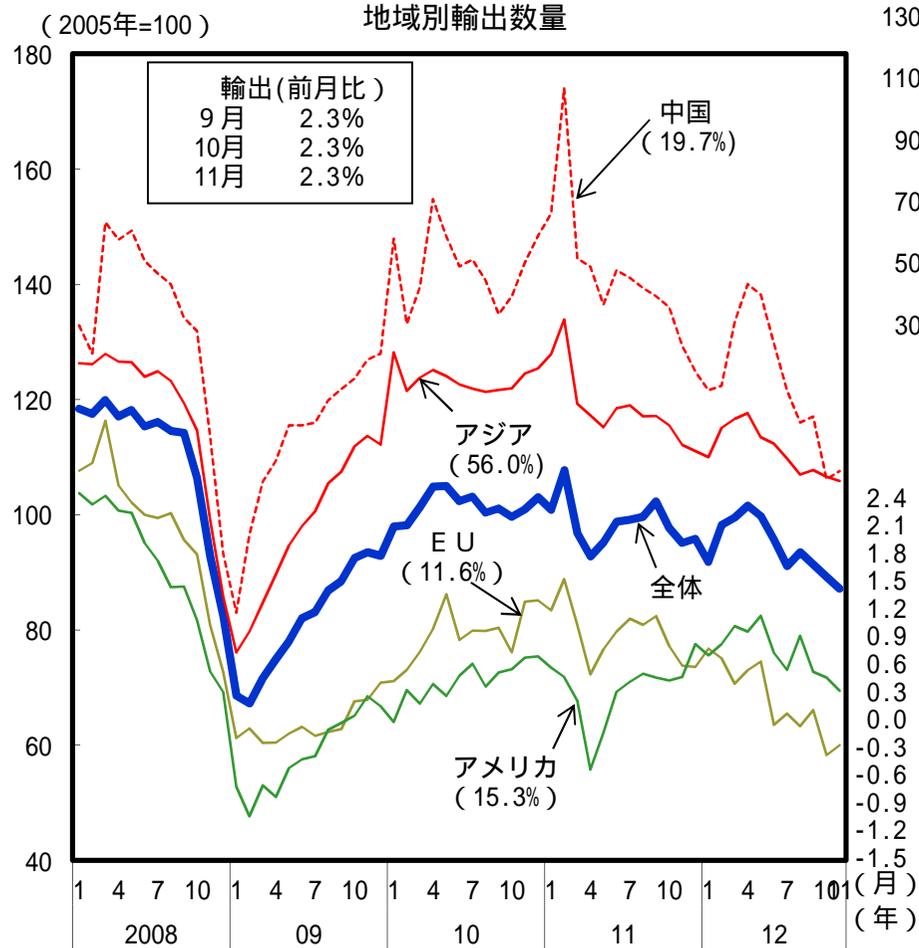
# リーマンショック後の経済成長（国際比較）



（備考）内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。

# 輸出の動向

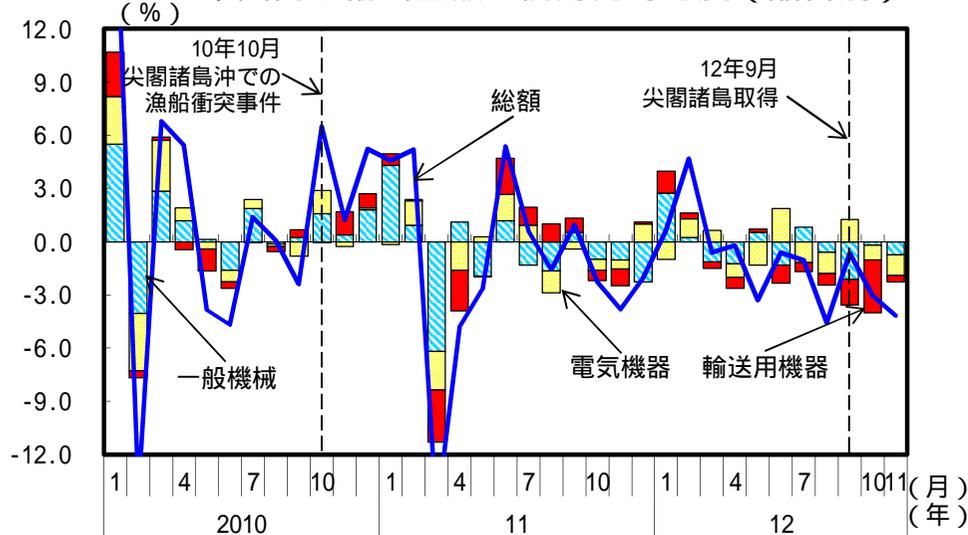
輸出はこのところ緩やかに減少



(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
 右上図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
 右下図 : 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

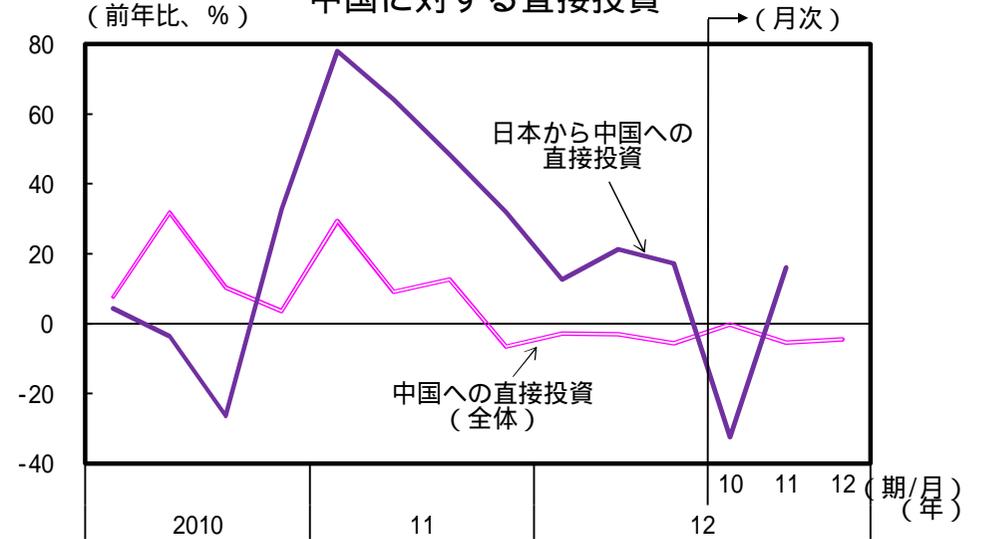
# 尖閣諸島をめぐる状況の影響

中国向け輸出金額の前月比寄与度（品目別）



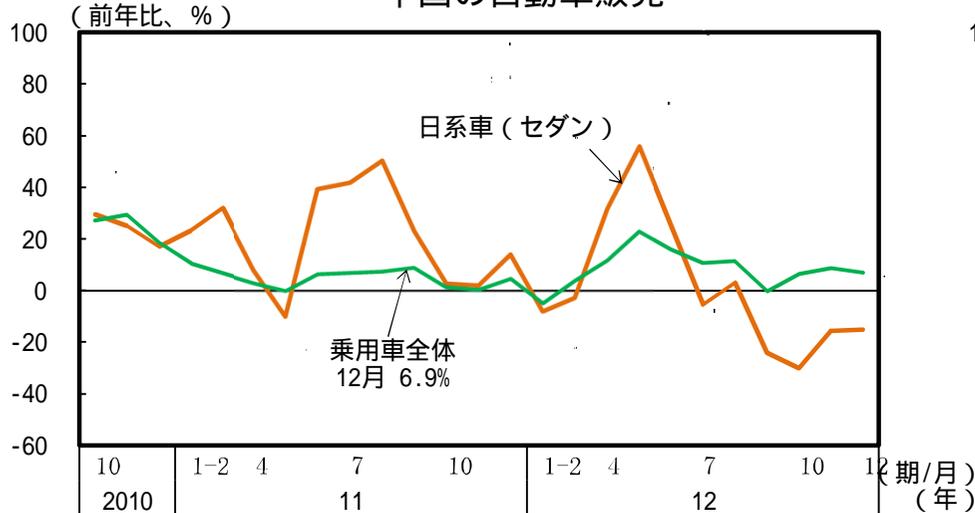
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

中国に対する直接投資



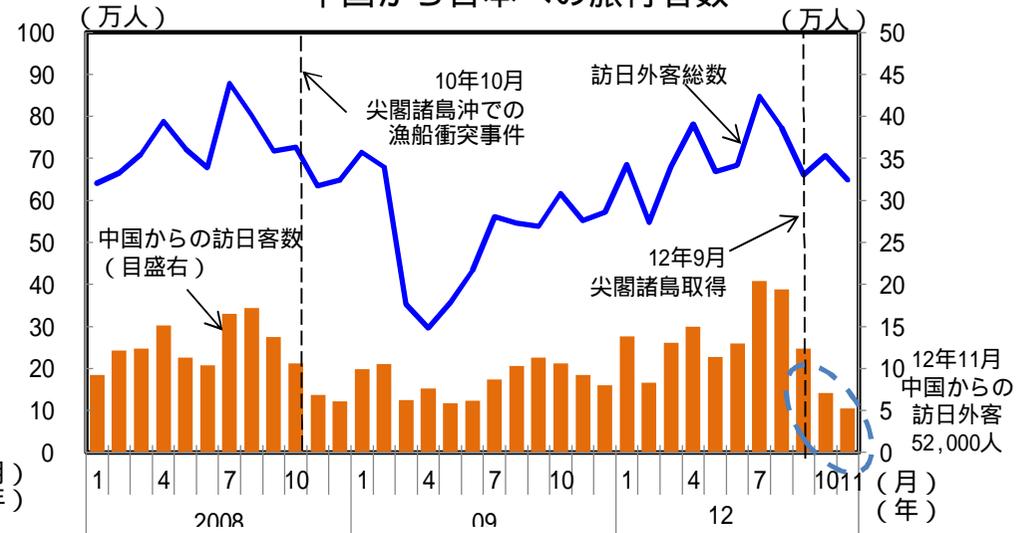
(備考) 11年の日本から中国への直接投資のシェアは5.5%で、香港に次いで第2位。

中国の自動車販売



(備考) 乗用車全体の中で日系メーカーのセダンの占めるシェアは13.8% (12年)。

中国から日本への旅行者数



(備考) 日本政府観光局(JNTO)により作成。

# 投資の動向

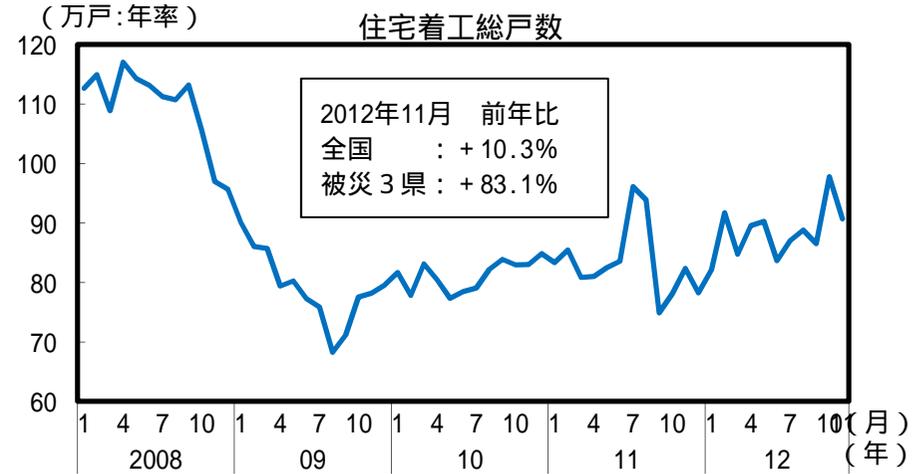
設備投資は弱い動き

資本財総供給



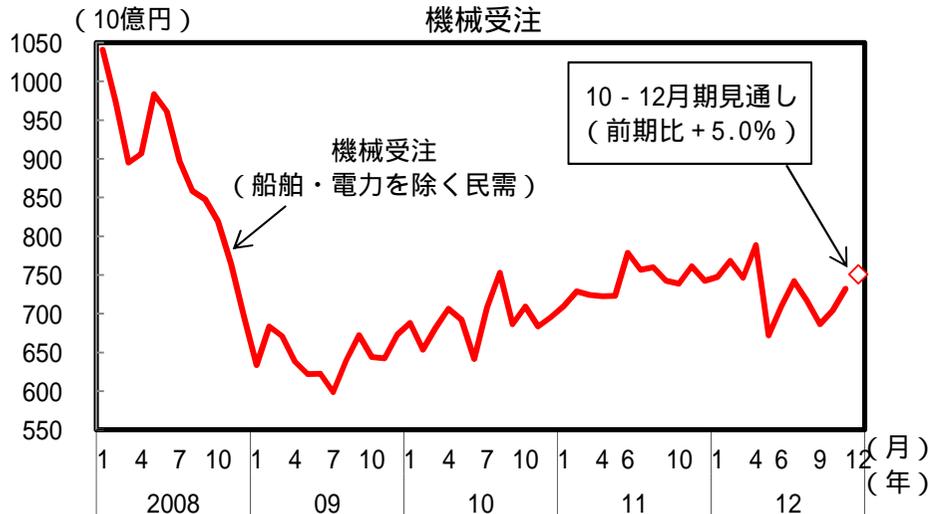
住宅建設は底堅い動き

住宅着工総戸数



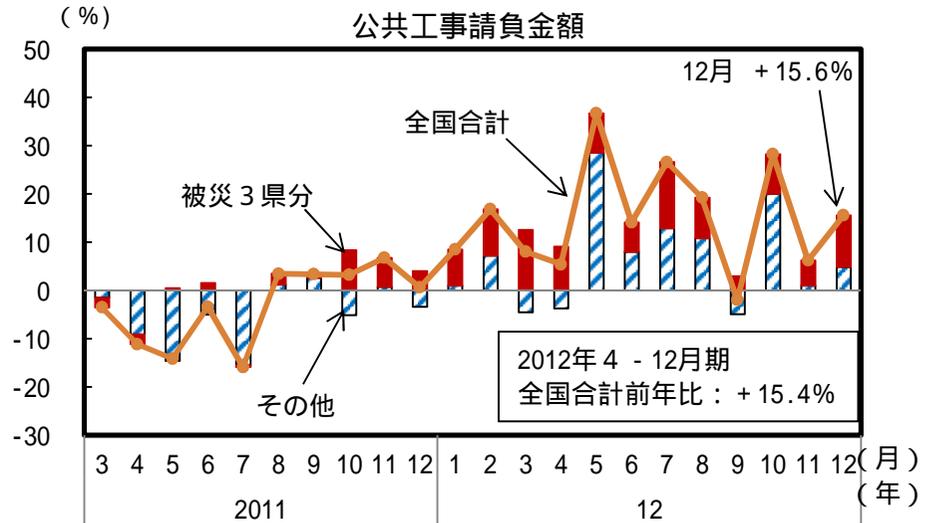
機械受注はおおむね横ばい

機械受注



公共投資は底堅い動き

公共工事請負金額



(備考) 左上図: 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械除く。

左下図: 内閣府「機械受注統計」により作成。

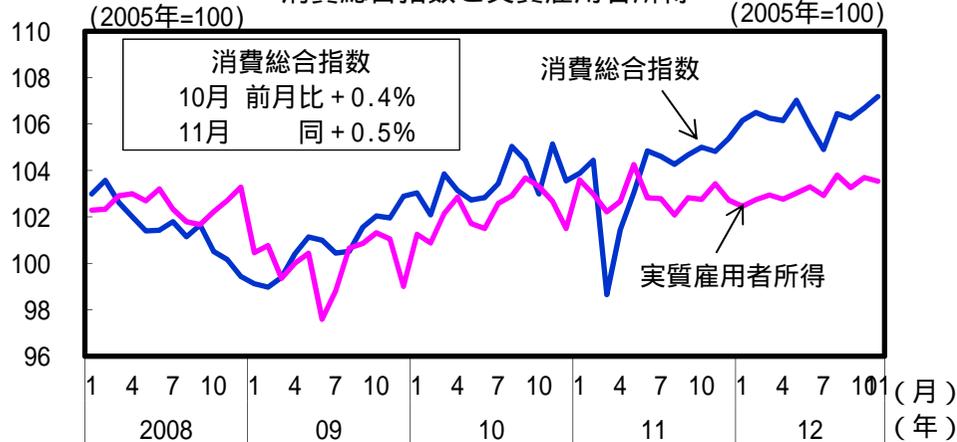
右上図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工数に占める被災3県のシェアは、2010年3.4%、2011年3.0%、2012年(1-11月)4.5%

右下図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

# 消費・雇用の動向

## 個人消費はこのところ底堅い動き

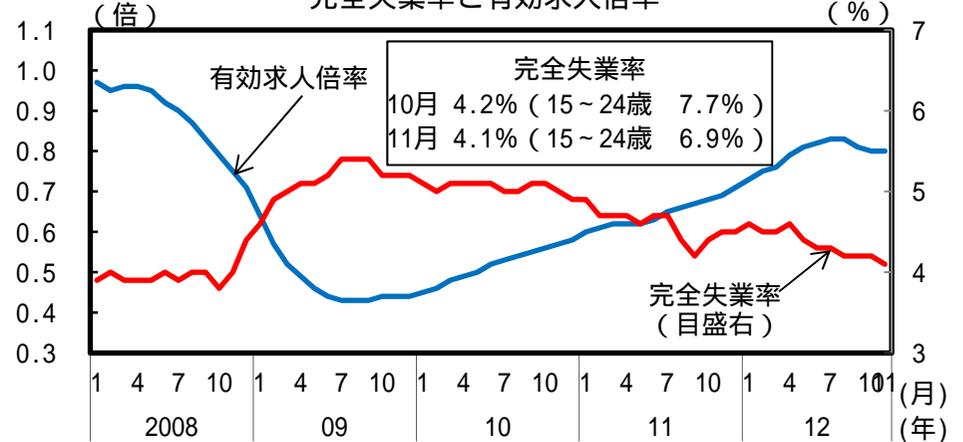
消費総合指数と実質雇用者所得 (2005年=100)



(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。

## 雇用情勢は改善に足踏み

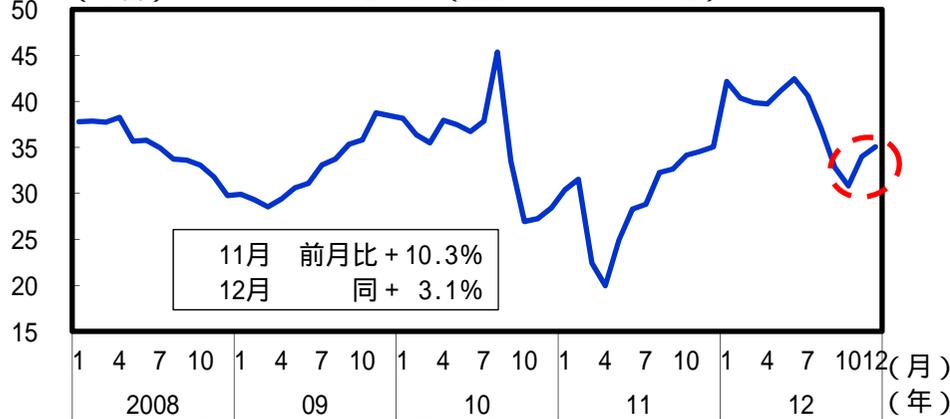
完全失業率と有効求人倍率



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3~8月の失業率は補完推計値。

## 新車販売は下げ止まり

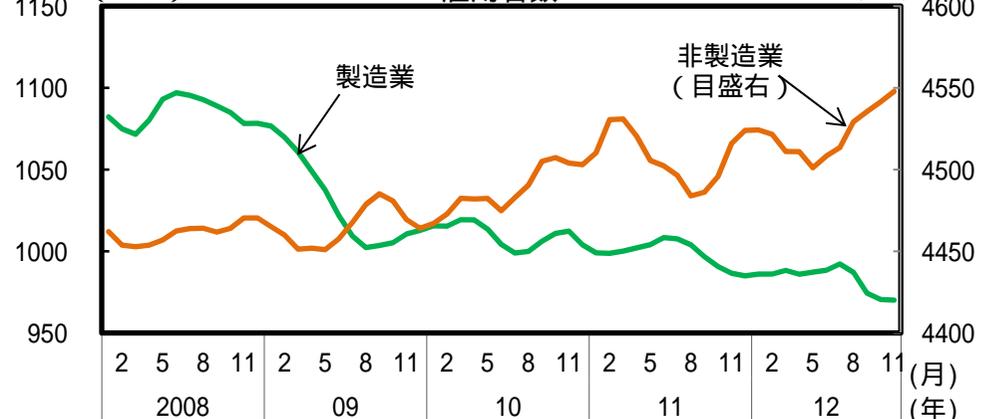
新車販売台数(登録・届出、含軽)



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

## 製造業では引き続き減少傾向

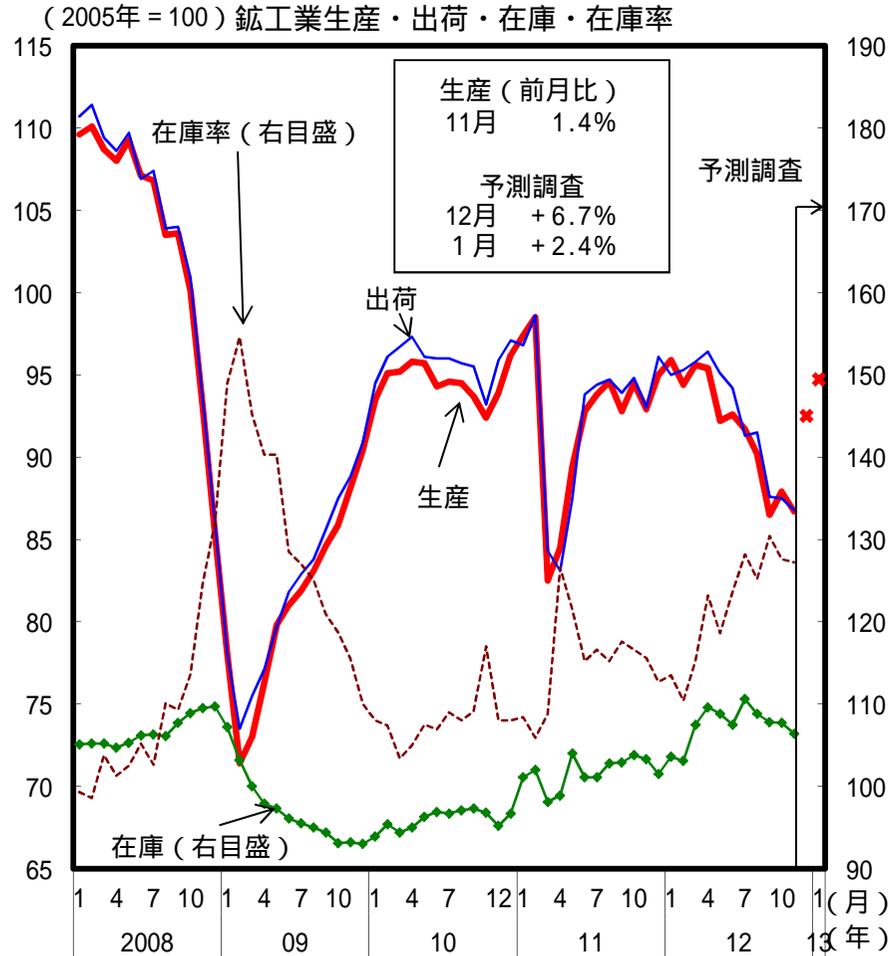
雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」により作成。内閣府で作成した季節調整値の3ヶ月移動平均

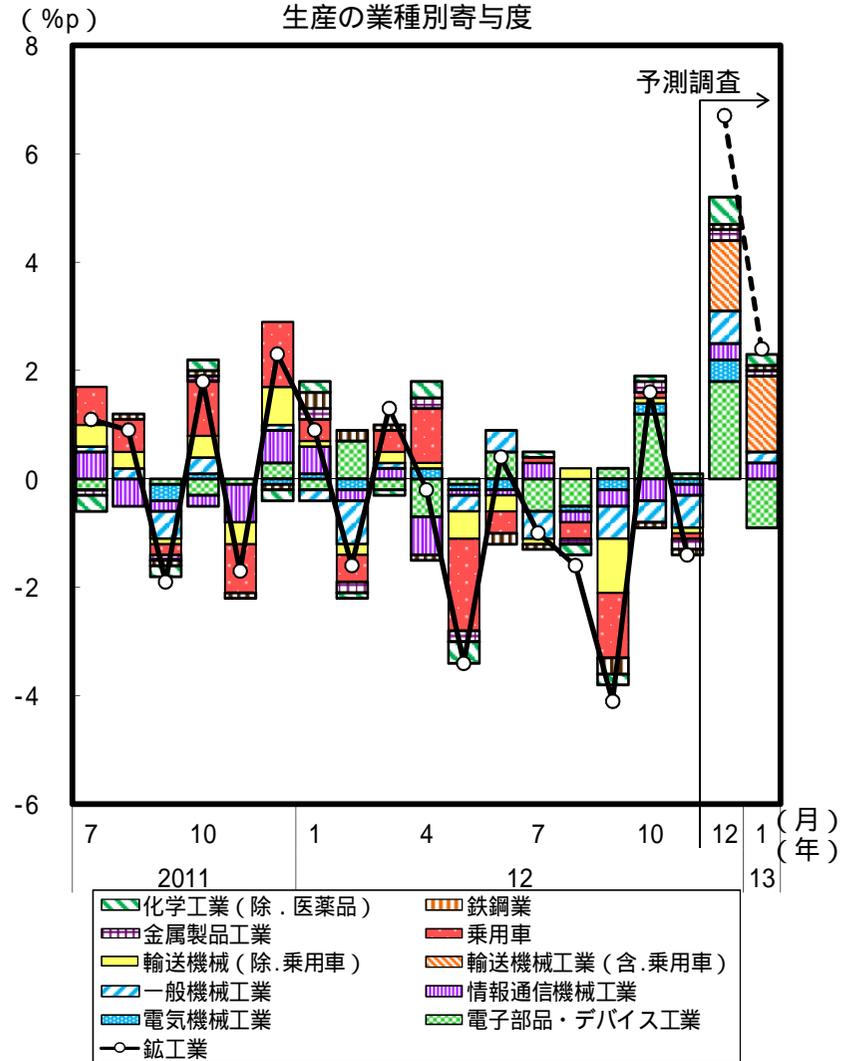
# 生産の動向

生産は下げ止まりの兆し



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
12、1月の数値は、製造工業予測調査による。

先行きは輸送機械が牽引

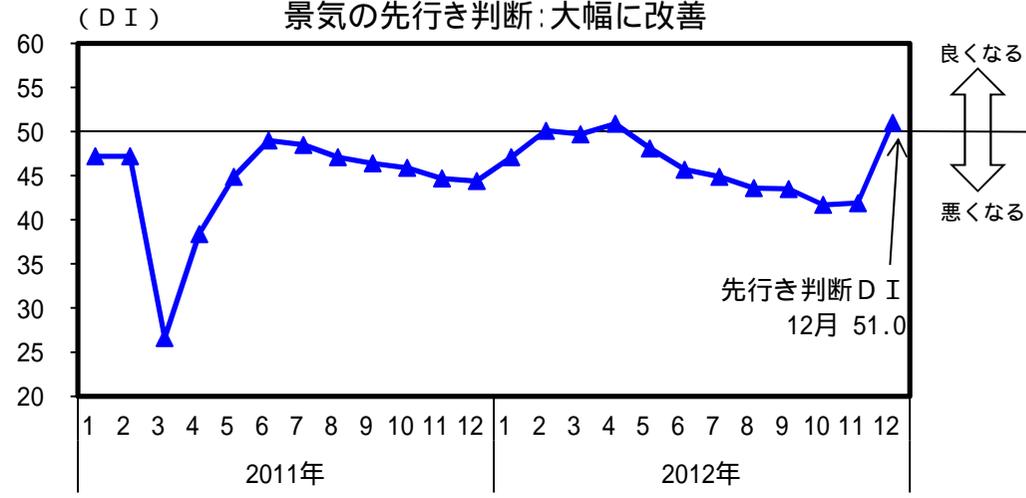


# 景気ウォッチャー調査（「街角景気」）

景気の状態判断: 持ち直しの兆し



景気の先行き判断: 大幅に改善



< 現状判断コメント > ( : 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

< 先行き判断コメント > ( : 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

## [家計関連] プラス要因: 気温の低下もあって冬物商材の動きが好調

鍋物野菜を中心に、牛肉などの販売量も、初秋に比べるとやや増加傾向にある。総選挙の結果、政権交代することになり、客の話題にも明るさが見える(東海 = スーパー)。

11月末から12月にかけての忘年会シーズンで、売上が昨年より大幅に増加した。これは円安や株高などのように、期待感の表れではないかと考えている(四国 = 観光型旅館)。

大寒波の到来で、コート関連がよく売れたほか、暖房用品も好調であり、どの部門も前年比で2けたアップの勢いである(北海道 = 百貨店)。

## [企業関連] プラス要因: 円安の動きに加え、一部の業種における受注や採算の改善

最近、円安や株高で明るい兆しがあり、引き合いが増える傾向にある(近畿 = 電気機械器具製造業)。

円安により海外部門の採算が好転した(四国 = 一般機械器具製造業)。

海外からの受注で、受注量が増え、景気は上向きになっている(九州 = 精密機械器具製造業)。

## [雇用関連] プラス要因: 年末・年度末向けの求人が増加

年度末に向けた駆け込み受注かもしれないが、求人数が増えている(近畿 = 人材派遣会社)。

## [雇用関連] マイナス要因: 製造業で雇用調整の動き

電機関連や自動車など輸送用機器関連の企業で、円高に伴う海外シフトの影響により、会社都合による離職が増加している(東海 = 職業安定所)。

## [家計関連] プラス要因: 円安・株高上昇や、新政権の政策への期待感等

総選挙後の円安、株高の影響で気分的に景気が戻りつつあるように感じられる。また、当館の売り上げも、少しは戻ってきているので、この状況が続くことを期待している。(中国 = 百貨店)

新政権の金融政策によって、株高の上昇や円安が継続する見通しがあるなか、製造業を中心に東海地域の景況感の回復も見込まれる。また、年明け後も寒さが継続する予報があり、冬物商戦は好調に推移する(東海 = 百貨店)。

政権交代等により、円安、株高等で雰囲気は上向いているようであるが、中小企業、小売業、飲食店は厳しい状況が続いている。今の状況が当面続くのではないかと(東海 = スーパー)

## [企業関連] プラス要因: 円安・株高上昇や、新政権の政策への期待感等

主要原料の苛性ソーダの値上げ発表により仕入単価の上昇懸念はぬぐえないが、実勢価格は当面現行水準が続く見通しであり、近時の円安も手伝って取引先の輸出向け需要が緩やかながら伸長する見通しである(中国 = 化学工業)。

## [雇用関連] プラス要因: 円安・株高上昇や、新政権の政策への期待感等

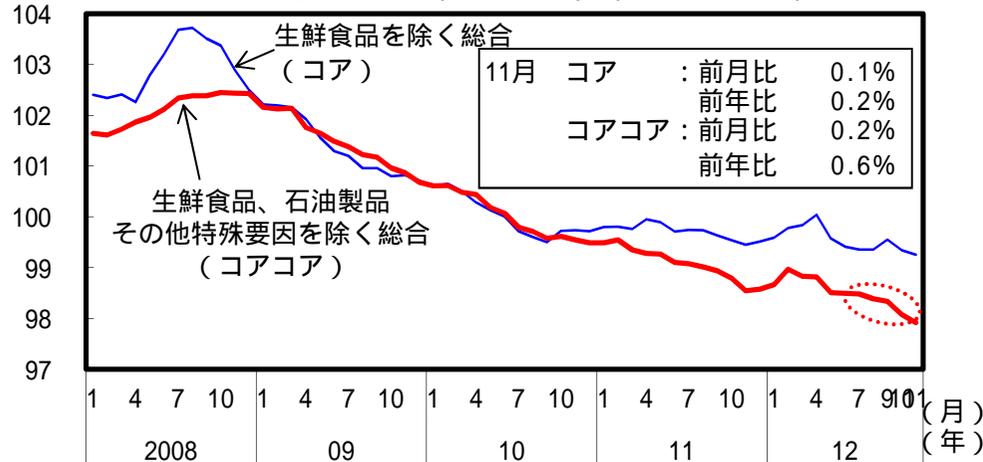
県内の有効求人倍率はほぼ横ばいであり、今後円安の状況などから製造業などでも求人数が回復してくるようと思われる(北陸 = 新聞社)。

新政権となり、年度末に向けての大型予算が大きく動く感がある。公共投資においては、インフラ関係の関連会社にはかなりの依頼がきている(近畿 = 人材派遣会社)。

# 物価の動向

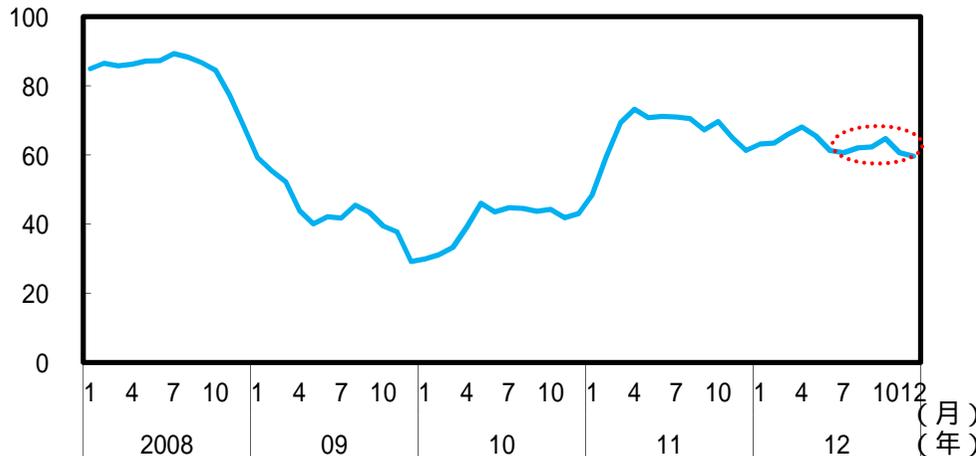
## 消費者物価は緩やかに下落

(季節調整済指数) 消費者物価 (連鎖基準) (2010年 = 100)



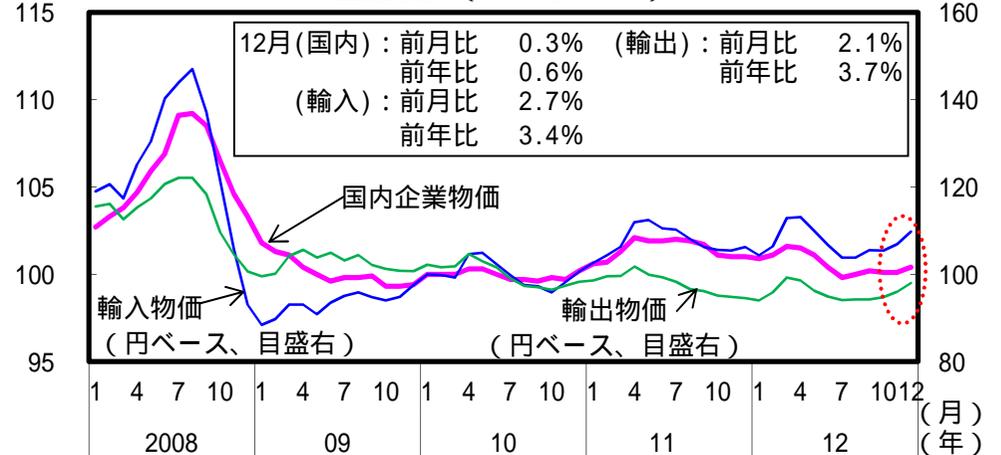
物価上昇を予想する消費者の割合はおおむね横ばい

(%) 1年後の物価上昇予想世帯の割合

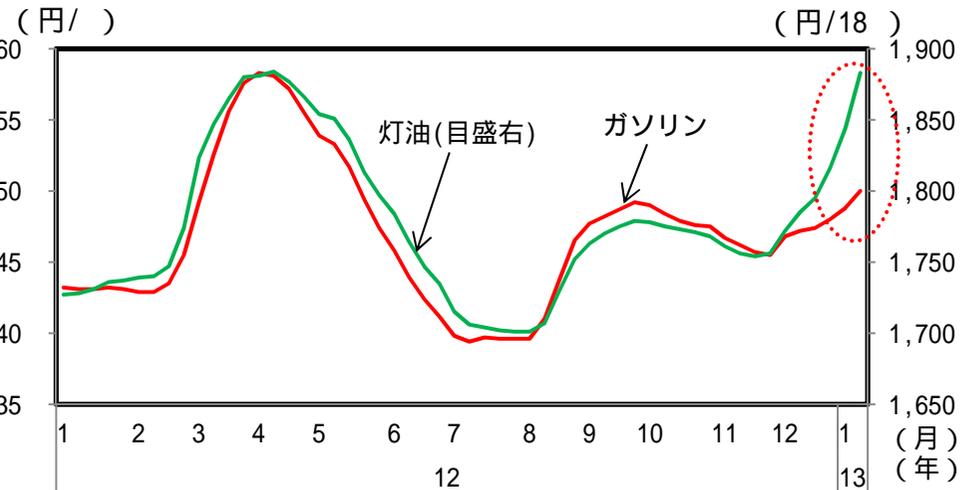


## 国内企業物価はこのところ緩やかに上昇

(指数) 企業物価 (2010年 = 100) (指数)



燃料価格は足下で上昇

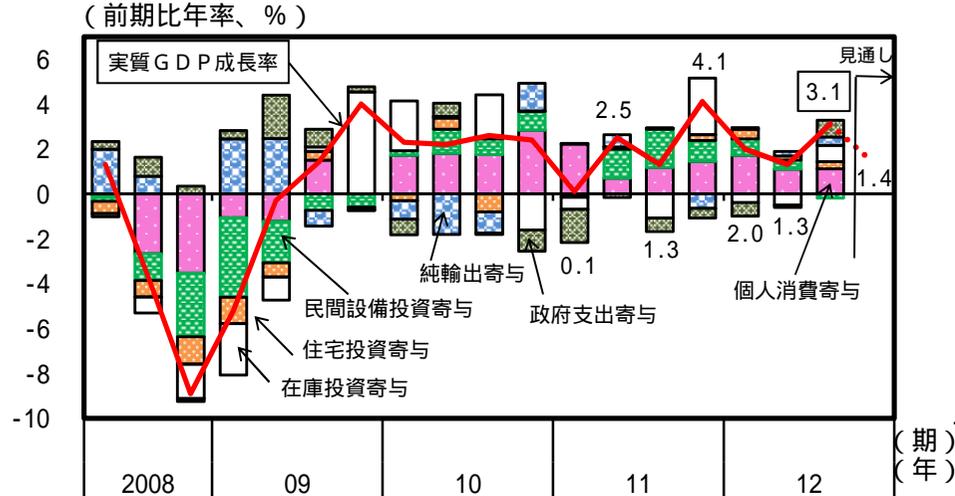


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日本銀行「企業物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。  
 2. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。  
 3. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。  
 4. ガソリンはレギュラーの週次価格、灯油は配達の週次価格。

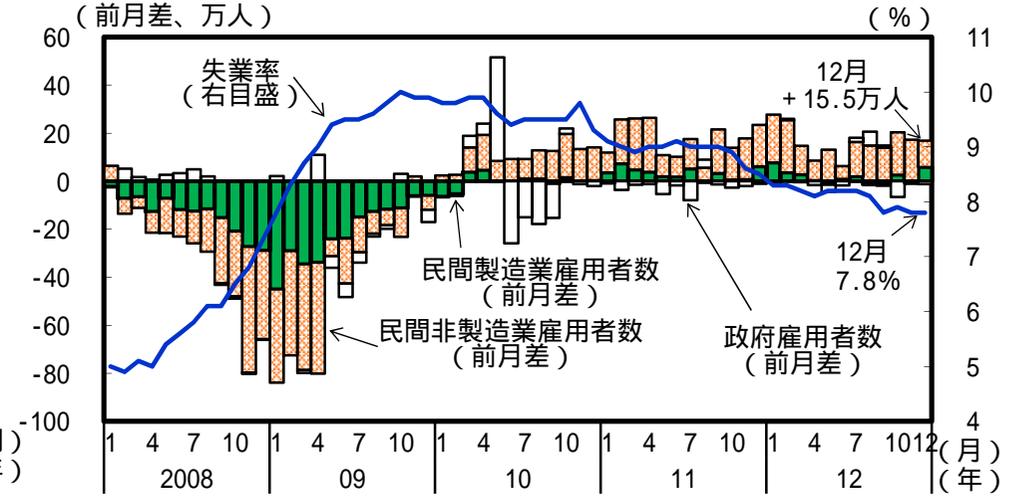
# アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

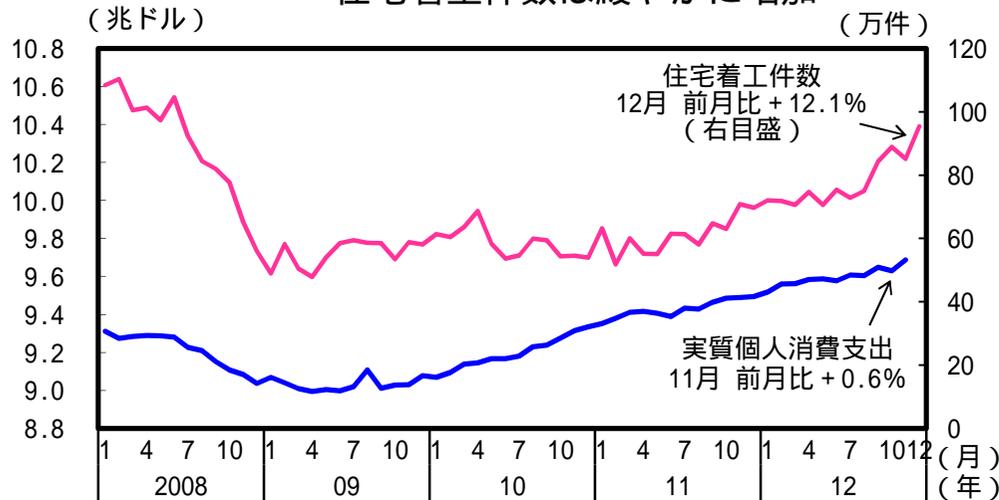
## 実質GDP成長率（第3次推計値）



## 雇用者数は増加、失業率は低下傾向



## 消費は緩やかな増加傾向 住宅着工件数は緩やかに増加



## 財政問題：依然懸案が残る

オバマ大統領は、1月2日、13年度に約5,600億ドル(12年3月CBO試算)の緊縮効果をもたらす「財政の崖」を回避するための減税措置の延長及び自動的歳出削減の開始延期等にかかる法案に署名。この結果、同年度の緊縮効果は約2,300億ドル(対GDP比1.4%)に縮小する見込み。

- ・年間所得45万ドル以下の世帯に対する所得税の税率引下げ措置等(いわゆる「プッシュ減税」)の恒久化
- ・緊急失業保険給付期間を1年間延長
- ・設備投資減税を1年間延長
- ・自動的な歳出削減の開始を2か月間延期

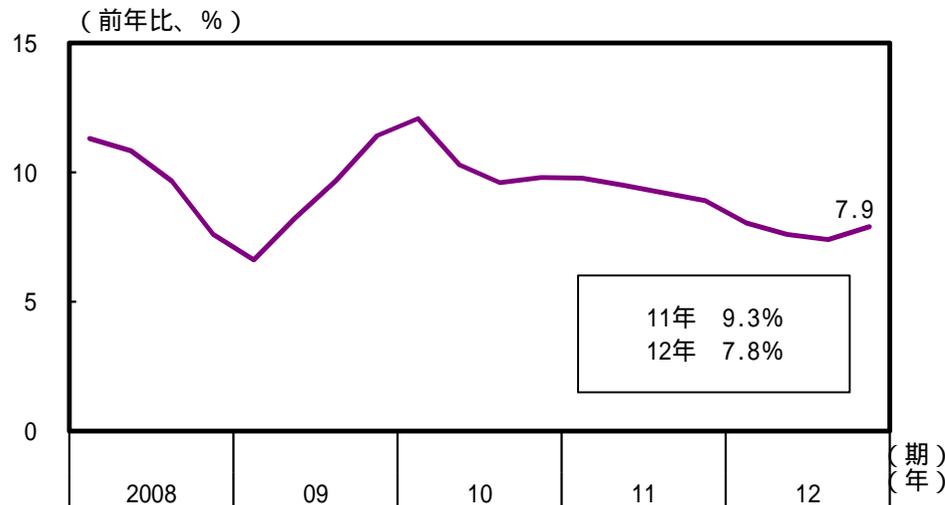
### 今後の懸案事項

- ・新たな歳出削減策が策定されない場合、3月から自動的な歳出削減開始(初年度650億ドル、21年度までに1.2兆ドル)
- ・債務上限の引上げが実施されない場合、連邦政府閉鎖やデフォルトの恐れも
- ・なお、今週中にも、債務上限を5月19日まで延長する法案を下院にて審議予定

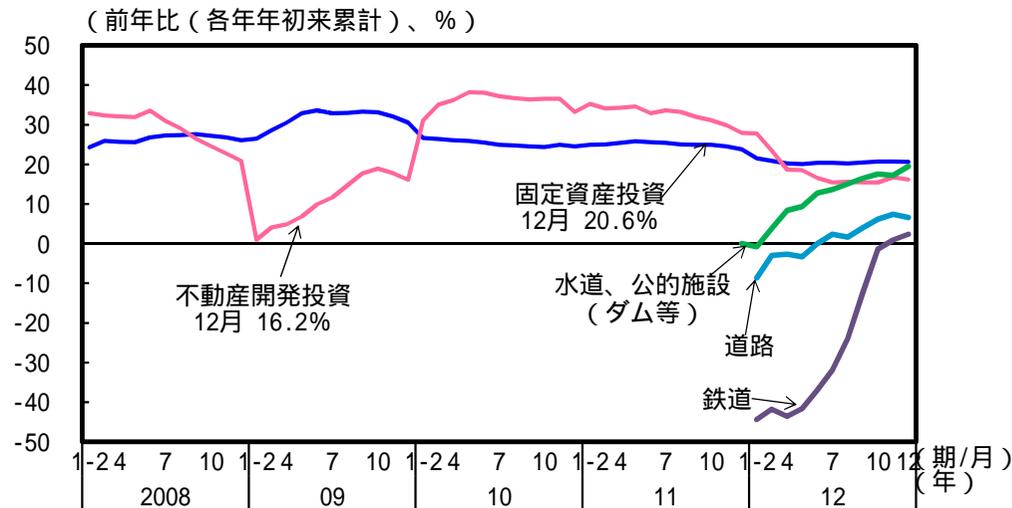
# アジア経済の動向

- ・ 中国：景気の拡大テンポはやや持ち直し
- ・ 韓国：景気は足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きも
- ・ 台湾：景気はこのところ持ち直しの動き

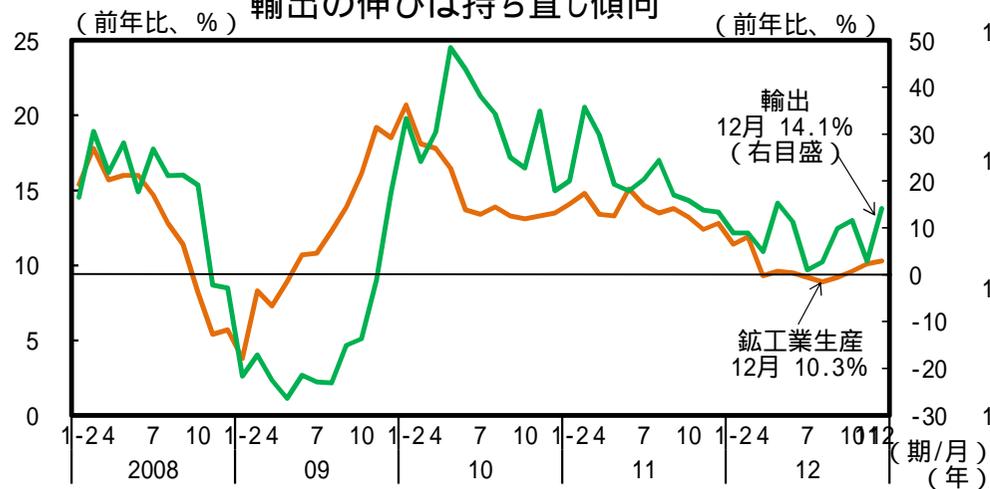
中国：実質GDP成長率



中国の固定資産投資は緩やかな伸び

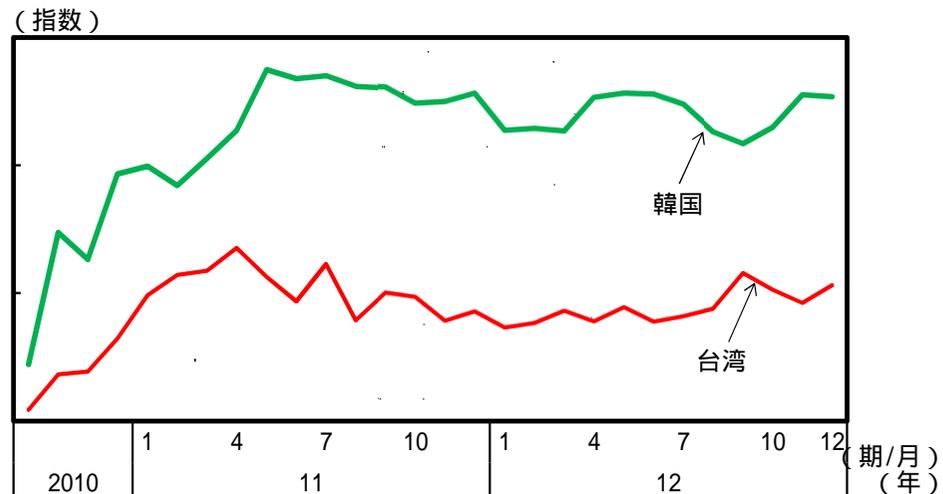


中国の生産は伸びがやや上昇、  
輸出の伸びは持ち直し傾向



(備考)生産は、11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

韓国、台湾の輸出はこのところ持ち直し

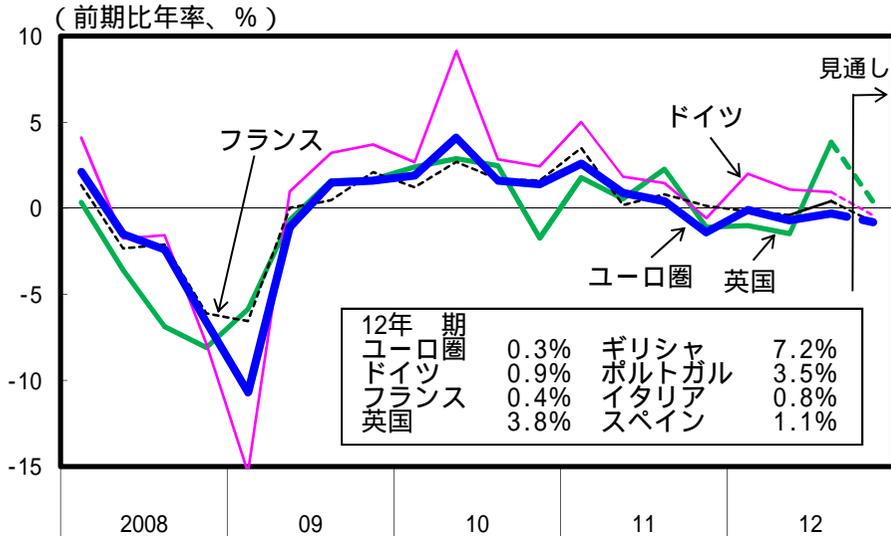


(備考) 1. 韓国の輸出の指数は、原数値の3か月移動平均値。台湾は季節調整値。  
2. 指数は、韓国は07年=100で、台湾は08年=100。

# ヨーロッパ経済の動向

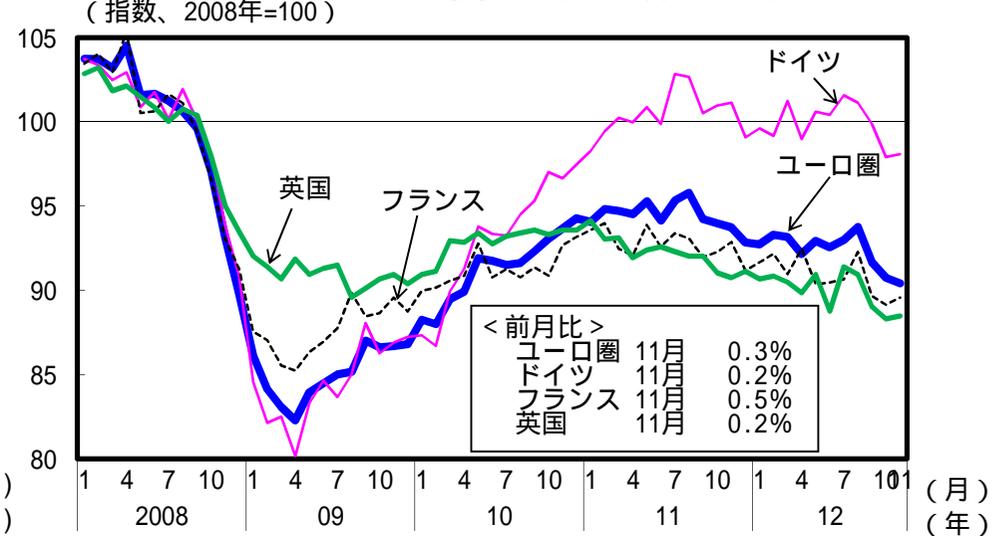
## ・景気は弱含み

### ○ユーロ圏・主要国の実質GDP成長率



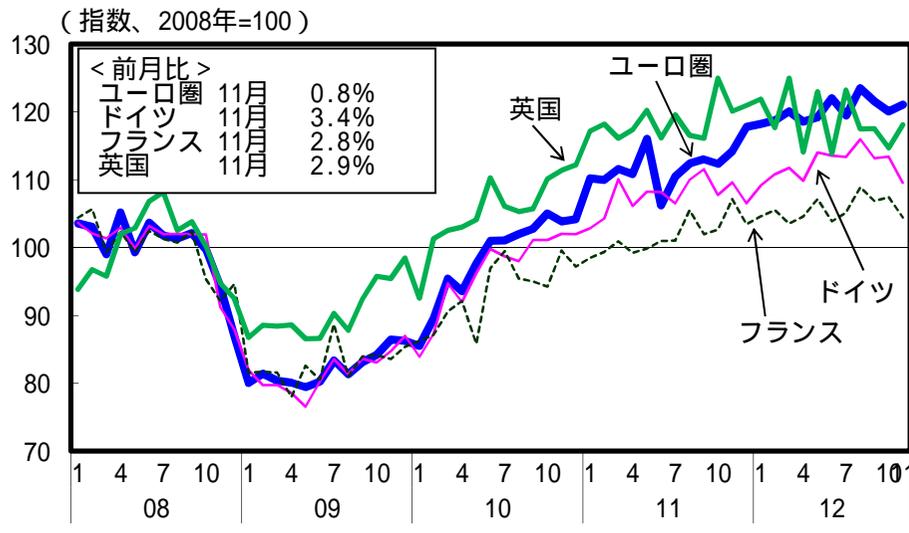
(備考) 1. 破線は欧州委員会による見通し(12年11月時点)。  
2. キリシャでは、季節調整値が計算されていないため前年比を使用。

### ○ユーロ圏の生産は弱い動き



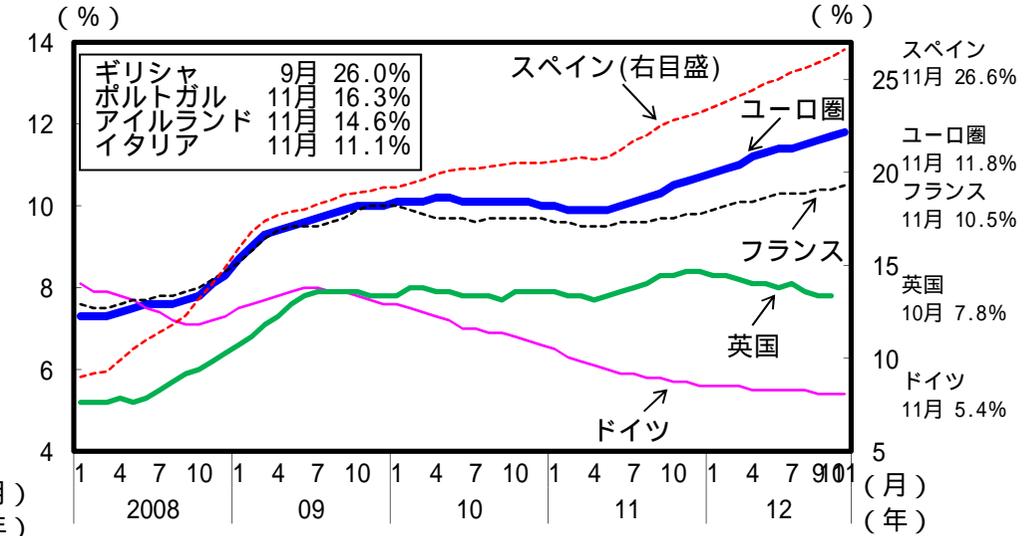
(備考) ドイツは、建設業を含む。

### ユーロ圏の輸出は足踏み状態



(備考) ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

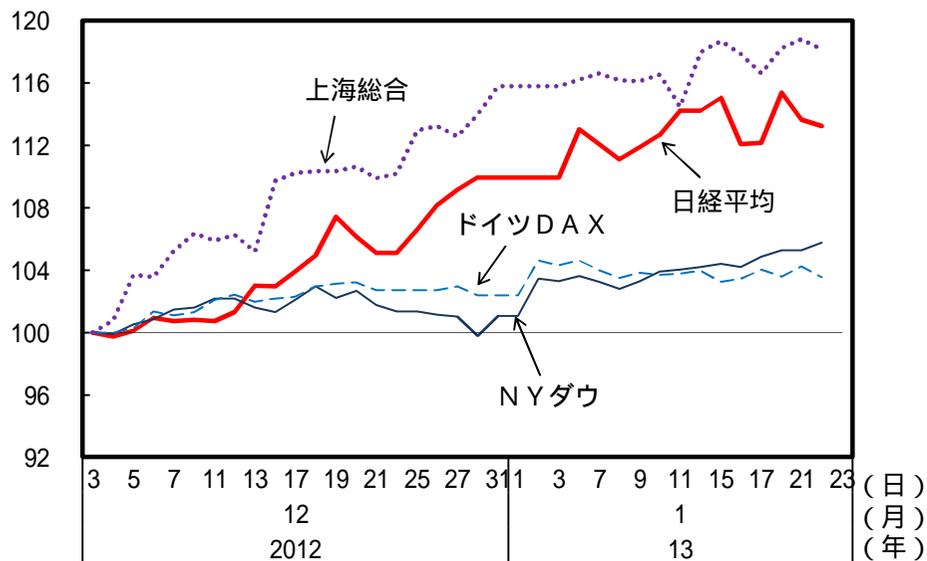
### ○ユーロ圏の失業率は上昇



# ( 株式・為替・商品市場 )

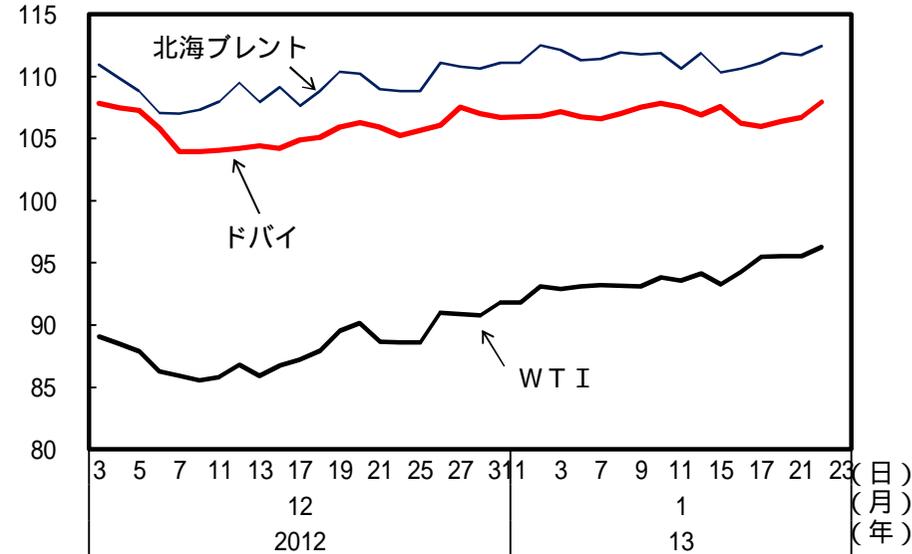
## 株式市場

( 2012年12月3日 = 100 )



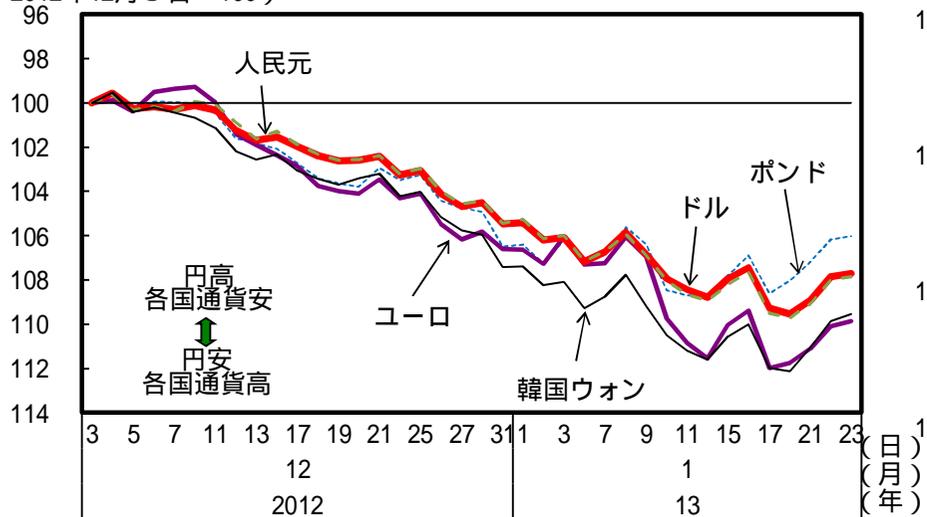
## 原油価格

( ドル/バレル )



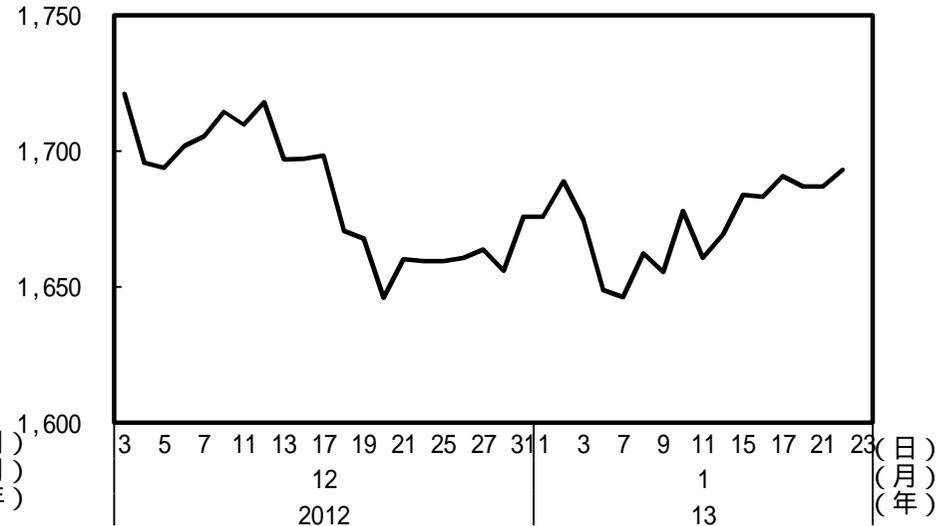
( 対円レート、  
2012年12月3日 = 100 )

## 為替市場



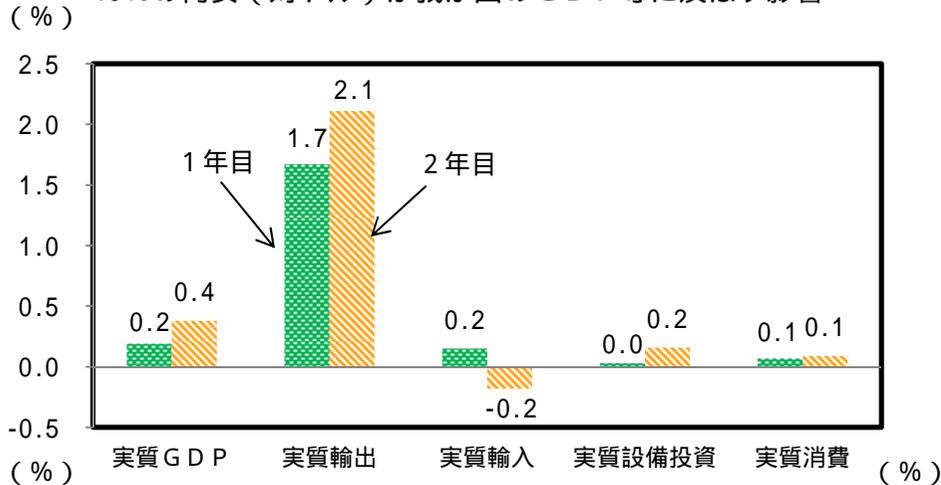
( ドル/トロイオンス )

## 金価格

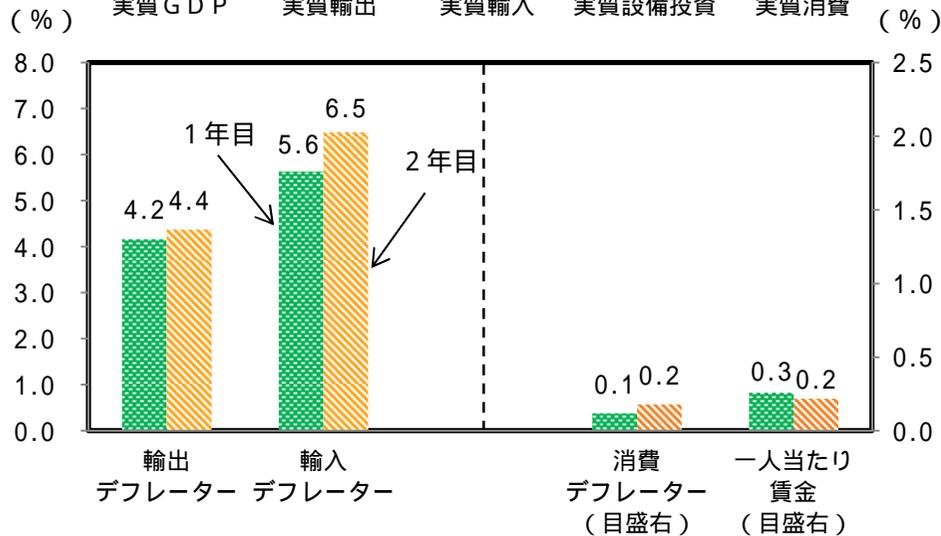
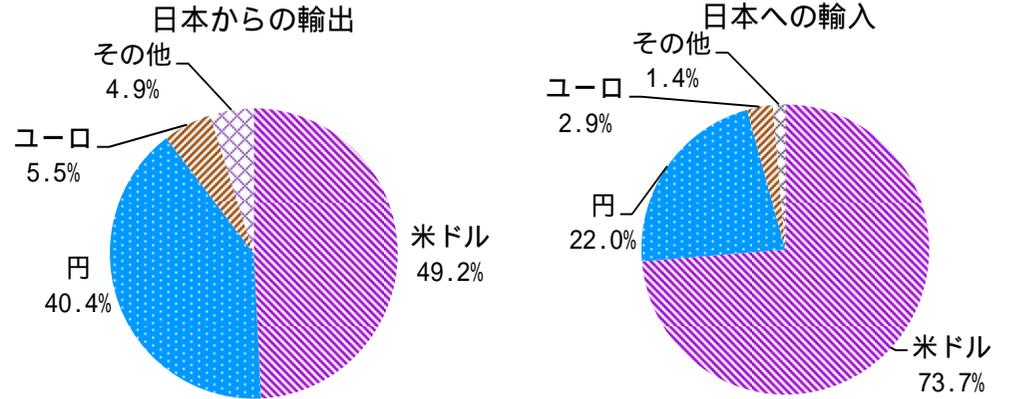


# (為替レート変動の影響)

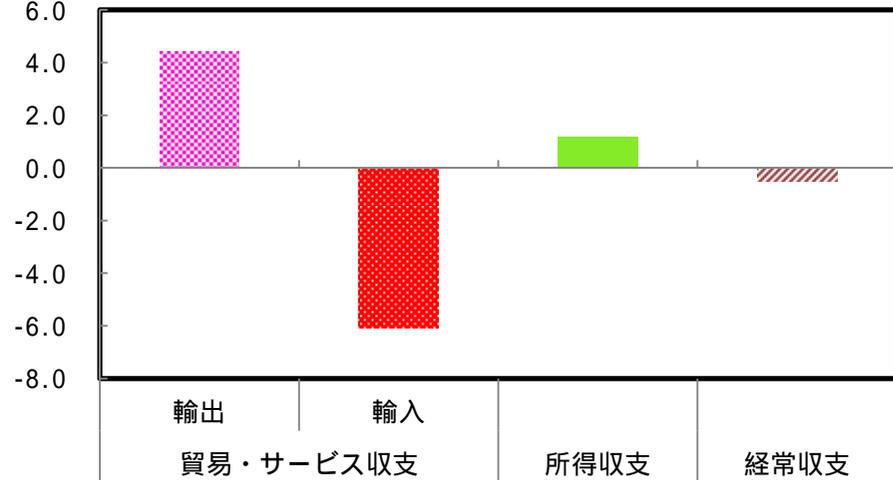
10%の円安(対ドル)が我が国のGDP等に及ぼす影響



貿易取引通貨別比率(平成24年上半期)



経常収支への価格面からの当初の影響(機械的試算)



(備考) 左 図: 内閣府経済社会総合研究所「イノベーション」-「短期日本経済マクロ計量モデル(2011年版)の構造と乗数分析」により作成。

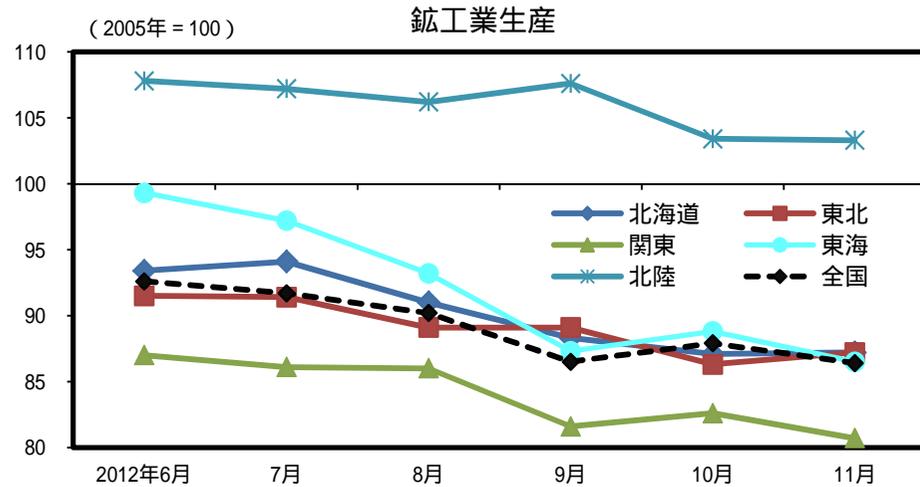
円の対ドルレートが標準ケースと比べて継続的に10%減価した場合の影響。値は各年までの累積の影響。

右上図: 財務省「貿易取引通貨別比率」により作成。

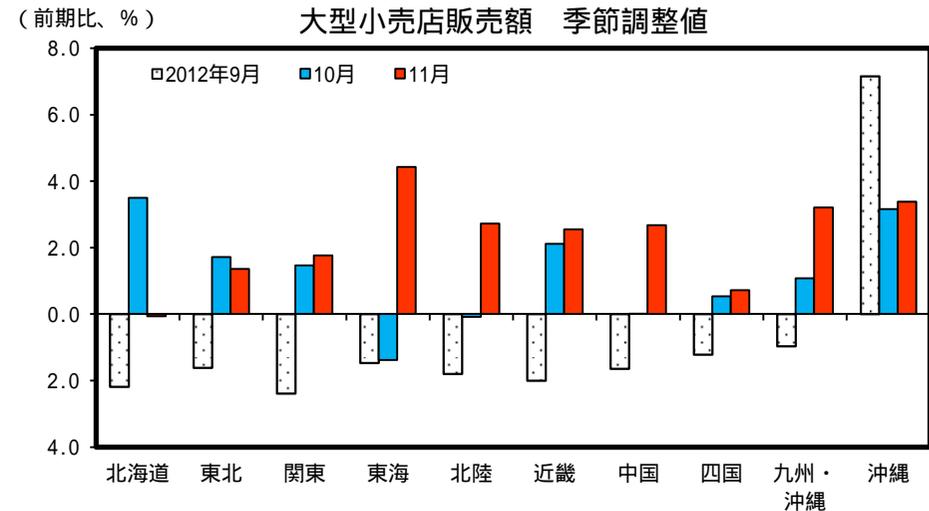
右下図: 日本銀行「国際収支統計」により作成。平成24年1~11月までの値について、数量は変わらないと仮定し、円が外貨に対して10%減価したときに、外貨建て価格が変化しない場合の増減額。サービス収支、所得収支については、すべて外貨建て取引であることを仮定。

## (地域経済)

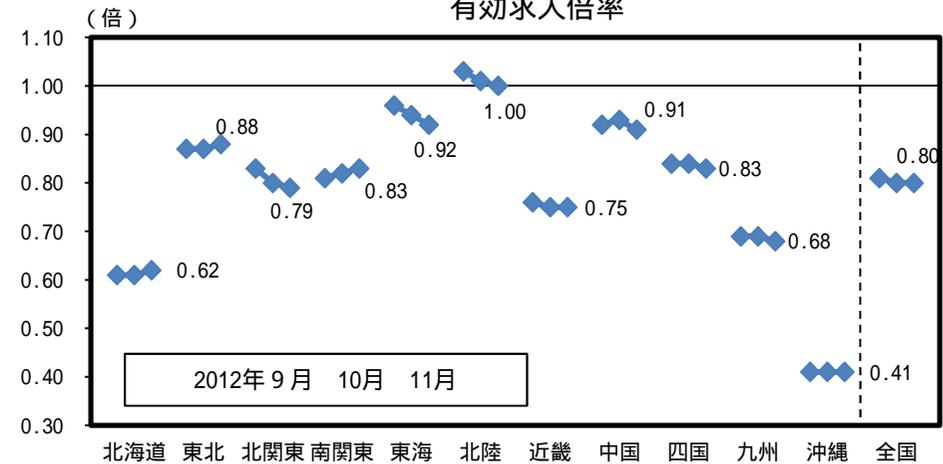
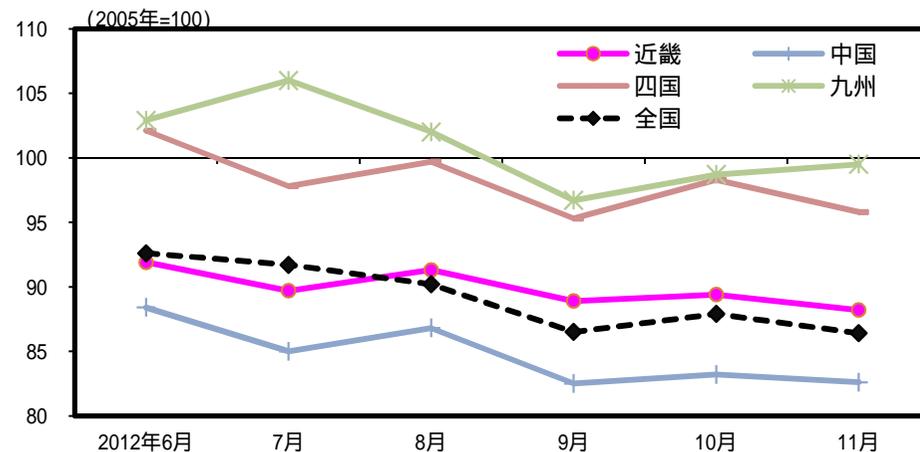
生産は多くの地域で下げ止まり感



大型小売店販売額は北海道を除く地域で増加



有効求人倍率は北関東、東海、北陸等で低下



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上：経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。  
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より内閣府にて季節調整。